

# 地生研 News

NO.2103 (2022年3月30日発行)

(公財)生協総合研究所との合併に向けた手続きが終了しました。

## 2021年度 第4回理事会を開催しました

2022年3月29日(火) ZoomによるWEB会議の方式を用いて「第4回理事会」を開催し、「解散に伴う残余財産処分等 諸手続きの承認について」「合併に伴う諸手続き等の実務の対応について」提案と審議が行われ、満場一致で承認可決されました。これによって全ての手続きが終了し、2022年3月31日をもって地域生活研究所は、公益財団法人生協総合研究所と合併いたします。



## 『まちと暮らし研究』33号 市民がつくるまちのあり方 を発行しました



『まちと暮らし研究』33号の特集テーマは、「市民がつくるまちのあり方」としました。これまで地域生活研究所の研究会活動などに特に深くかかわってきていただいた方々に、これからの「まち」と「暮らし」についての展望や望ましいあり方について、論考をお寄せいただきました。私たちが暮らすまちをより良いものにしていくためには、そこに私たち一人ひとりがかかわり、参加していくためには、どのようなことが重要か、読者の皆さまが考え続けていく手がかりになれば幸いです。

『まちと暮らし研究』は、今号を持ちまして発行を終了いたしますが、バックナンバー等についてのお問い合わせは、生協総研(Tel:03-5216-6025)へお願いいたします。

### <主な内容>

- ・コロナ禍の東京五輪は何を残したか
- ・多様な市民活動がつくる公共空間
- ・シティズンシップの協同組合へ「心の糧」を供給すること
- ・東京における自治のあり方
- ・気候変動と暮らし—気候変動対策の視点
- ・まちと暮らしの持続可能性を拓くエネルギーの市民・地域自治
- ・災害に強いまちをつくるために

(著者:敬称略)

青山 侑  
坪郷 實  
林 和孝  
伊藤久雄  
田中 充  
手塚智子  
福田信章

### <2019・2020年度地域生活研究所一般研究助成 助成論文>

- ・地域包括ケアシステムに関連した中高年ひきこもりの地域課題解消に向けた研究 河合 純
- ・都市部における「C型就労」の研究—地域共生社会と障害者就労の可能性について 野澤和弘
- ・非同期型コミュニケーションを促す什器に関する研究 矢野拓洋/前芝優也
- ・地域生活研究所の解散にあたって 秋山 純

## 2018・2019年度一般研究助成 研究成果報告会を開催しました

2022年1月21日(金)に新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けて延期となっていた「2018・2019年度 一般研究助成 研究成果報告会」をオンラインで開催し、両年度の助成対象者3名から以下の研究成果報告がおこなわれました。報告後、それぞれについて質疑応答がおこなわれ、報告終了後には、青山佾選考委員長から講評をいただきました。



布施 千草さん/深瀬 浩三さん/河合 純さん



青山 佾さん  
(選考委員長)

●布施 千草さん(元植草学園短期大学教授:2018年度助成)

「災害時における要配慮者への支援の在り方—福祉・医療職要請機関における福祉避難所運営訓練を通して—」

●深瀬 浩三さん(立正大学 地球環境科学部 地理学科 特任准教授:2018年度助成)

「食と農を結ぶ生協産直による環境保全・資源循環型農業システムの構築」

●河合 純さん(東京福祉大学 社会福祉学部 講師:2019年度助成)

「地域包括ケアシステムに関連した中高年ひきこもりの地域課題解消に向けた研究」

## エネルギー研究会 公開研究会を開催しました

### 「エネルギーから地域ガバナンスを考える～『自治』や『協同』の視点から～」

2022年2月17日(木)に公開研究会「エネルギーから地域ガバナンスを考える～『自治』や『協同』の視点から～」を公益財団法人 生協総合研究所と共催で、Zoom ウェビナーによるオンライン開催しました。エネルギー研究会のこれまでの調査・研究活動の成果を報告するとともに、エネルギー分野における自治や協同の可能性を多くの生協関係者や研究者に提起する機会となりました。報告者、テーマは以下のとおりです。なお、地域生活研究所として最後の公開研究会でもあったことから、閉会時には秋山常任理事が解散にあたって報告と御礼の挨拶をおこないました。

●手塚智子さん(市民エネルギーとっとり代表)

「エネルギー事業から見た地域ガバナンスの可能性～『自治』や『協同』の視点から～」

●増原直樹さん(兵庫県立大学准教授)

「地域主導によるエネルギー事業の形～近畿圏の事例から」

●三浦一浩さん(生協総合研究所研究員)

「エネルギー事業を通じて考える協同組合と地域社会」



手塚智子 氏



増原直樹 氏



三浦一浩 研究員

## (一財)地域生活研究所は、(公財)生協総合研究所と合併いたします

2022年3月31日、一般財団法人 地域生活研究所は、公益財団法人 生協総合研究所と合併し、解散いたします。

地域生活研究所は、1974年に設立され、1989年以降は都内生協や東京都生協連を母体とする「広く都民のための開かれた研究所」として様々な分野で調査研究活動をおこなってきました。消費生活・環境・福祉・災害・まちづくりなどに関する調査研究や若手研究者への研究助成等の地域生活研究所の活動の成果は、合併先である生協総合研究所に継承されていきます。

生協総合研究所の関係者の皆さまをはじめ、これまで永年にわたって地域生活研究所を支えていただいた維持会員をはじめとする東京の生協の皆さま、関係者各位に、深く感謝申し上げます。